

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年8月21日提出
【計算期間】	第6期中(自 2022年11月22日至 2023年5月21日)
【ファンド名】	楽天グローバル・プレミア・ファンド（ロボット自動運用型）
【発行者名】	楽天投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 眞之
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目 6 番 2 1 号
【事務連絡者氏名】	石舘 真
【連絡場所】	東京都港区南青山二丁目 6 番 2 1 号
【電話番号】	03-6432-7746
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【楽天グローバル・プレミア・ファンド（ロボット自動運用型）】

以下の運用状況は2023年 5月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アイルランド	182,560,211	99.27
親投資信託受益証券	日本	996,108	0.54
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	344,160	0.19
合計(純資産総額)		183,900,479	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2018年11月20日)	1,047	1,047	0.8915	0.8915
第2計算期間末 (2019年11月20日)	625	625	0.8981	0.8981
第3計算期間末 (2020年11月20日)	367	367	0.7524	0.7524
第4計算期間末 (2021年11月22日)	253	253	0.8297	0.8297
第5計算期間末 (2022年11月21日)	213	213	0.9012	0.9012
2022年 5月末日	203	—	0.8619	—
6月末日	205	—	0.8669	—
7月末日	207	—	0.8790	—
8月末日	193	—	0.8849	—
9月末日	212	—	0.9179	—
10月末日	236	—	0.9131	—
11月末日	214	—	0.9131	—
12月末日	211	—	0.9093	—
2023年 1月末日	202	—	0.8974	—
2月末日	208	—	0.9075	—
3月末日	188	—	0.8895	—
4月末日	183	—	0.8769	—
5月末日	183	—	0.8873	—

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2018年 1月19日～2018年11月20日	0.0000
第2期	2018年11月21日～2019年11月20日	0.0000
第3期	2019年11月21日～2020年11月20日	0.0000
第4期	2020年11月21日～2021年11月22日	0.0000
第5期	2021年11月23日～2022年11月21日	0.0000
当中間期	2022年11月22日～2023年 5月21日	—

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2018年 1月19日～2018年11月20日	10.85
第2期	2018年11月21日～2019年11月20日	0.74
第3期	2019年11月21日～2020年11月20日	16.22
第4期	2020年11月21日～2021年11月22日	10.27
第5期	2021年11月23日～2022年11月21日	8.62
当中間期	2022年11月22日～2023年 5月21日	1.62

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

2【設定及び解約の実績】

【楽天グローバル・プレミア・ファンド（ロボット自動運用型）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2018年 1月19日～2018年11月20日	1,636,991,312	461,926,742
第2期	2018年11月21日～2019年11月20日	62,228,119	540,576,268
第3期	2019年11月21日～2020年11月20日	19,439,658	227,899,813
第4期	2020年11月21日～2021年11月22日	10,542,458	192,797,562
第5期	2021年11月23日～2022年11月21日	131,848,321	201,460,386
当中間期	2022年11月22日～2023年 5月21日	23,650,680	50,858,817

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間(2022年11月22日から2023年5月21日まで)の中間財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人より中間監査を受けております。

【楽天グローバル・プレミア・ファンド（ロボット自動運用型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 2022年11月21日現在	第6期中間計算期間末 2023年 5月21日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	6,550
コール・ローン	4,947,771	3,952,828
投資信託受益証券	210,386,591	182,354,313
親投資信託受益証券	996,507	996,208
流動資産合計	216,330,869	187,309,899
資産合計	216,330,869	187,309,899
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,049,599	670,126
未払受託者報酬	29,436	27,477
未払委託者報酬	971,208	906,625
未払利息	13	33
その他未払費用	236,486	238,033
流動負債合計	3,286,742	1,842,294
負債合計	3,286,742	1,842,294
純資産の部		
元本等		
元本	236,389,097	209,180,960
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	23,344,970	23,713,355
元本等合計	213,044,127	185,467,605
純資産合計	213,044,127	185,467,605
負債純資産合計	216,330,869	187,309,899

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月22日	第6期中間計算期間 自 2022年11月22日 至 2023年 5月21日
営業収益		
有価証券売買等損益	6,653,777	2,032,577
営業収益合計	6,653,777	2,032,577
営業費用		
支払利息	1,781	1,715
受託者報酬	29,897	27,477
委託者報酬	986,443	906,625
その他費用	279,819	238,103
営業費用合計	1,297,940	1,173,920
営業利益又は営業損失（ ）	5,355,837	3,206,497
経常利益又は経常損失（ ）	5,355,837	3,206,497
中間純利益又は中間純損失（ ）	5,355,837	3,206,497
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	703,441	51,593
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	52,126,138	23,344,970
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,919,069	4,997,012
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,919,069	4,997,012
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,024,132	2,210,493
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,024,132	2,210,493
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	35,578,805	23,713,355

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の市場価格又は基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 剰余金又は欠損金 中間貸借対照表における剰余金又は欠損金について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第3条の2に基づき、当中間計算期間末の中間剰余金又は中間欠損金の比較情報として、前計算期間末の剰余金又は欠損金を開示しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第5期 2022年11月21日現在	第6期中間計算期間末 2023年 5月21日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数	236,389,097口	209,180,960口
2. 元本の欠損	23,344,970円	23,713,355円
3. 計算期間末日における1口当たり純資産額	1口当たり純資産額 0.9012円	1口当たり純資産額 0.8866円
(10,000口当たり純資産額)	(9,012円)	(10,000口当たり純資産額) (8,866円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期 2022年11月21日現在	第6期中間計算期間末 2023年 5月21日現在
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。	中間貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 （２）デリバティブ取引 該当事項はありません。 （３）上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 （２）デリバティブ取引 該当事項はありません。 （３）上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

項目	第5期 自 2021年11月23日 至 2022年11月21日	第6期中間計算期間 自 2022年11月22日 至 2023年 5月21日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	306,001,162円	236,389,097円
期中追加設定元本額	131,848,321円	23,650,680円
期中一部解約元本額	201,460,386円	50,858,817円

（参考）

当ファンドは投資信託受益証券、親投資信託受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計

上されている投資信託受益証券、親投資信託受益証券の状況は次の通りです。

投資信託受益証券については、当ファンドの作成期末において入手可能な直前計算期間の年次報告書の情報を基に掲載しています。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外です。

マン・ファンズ・　・ピーエルシー -
マン・オルタナティブ・スタイル・リスク・プレミア

貸借対照表

2022年12月31日現在

マン・オルタナティブ・
スタイル・リスク・プレミア
(米ドル)

資産

現金及び現金同等物	76,996,797
ブローカーで保有されている担保残高	2,820,036
損益を通じて公正価値で測定される金融資産：	
株式及び管理基金	200,517,432
利付き証券	69,192,611
デリバティブ	23,462,851
未収申込金	5,019,296
未収利息	6,067
その他の資産	126,771

資産合計

378,141,861

負債

当座借越	989,799
ブローカーに対する担保債務残高	11,612,577
ブローカーに対する債務	175
損益を通じて公正価値で測定される金融負債：	
デリバティブ	11,417,367
未払成功報酬	242,150
未払管理報酬	363,879
未払費用及びその他の負債	644,854

負債合計(買戻し可能株式の保有者に帰属する純資産を除く)

25,270,801

買戻し可能株式の保有者に帰属する純資産

352,871,060

包括利益計算書

2022年12月31日に終了する年度

マン・オルタナティブ・
スタイル・リスク・プレミア
(米ドル)

収益

損益を通じて公正価値で測定される金融資産の	
純利益 / (損失)	5,399,411
	5,399,411

費用

管理報酬	3,737,381
事務管理報酬	1,154,396
成功報酬	560,046
保管報酬	201,641
法務報酬	6,886
監査報酬	13,129
ディレクターの報酬	1,620
取引費用及び仲介費用	14,696
その他の費用	144,566
費用合計	5,834,361
償還費用	721,930
純費用	5,112,431
源泉徴収税	1,155,010
当年度／期間の買戻し可能参加型株式の保有者に帰属する純利益／（損失）	(868,030)

当年度／期間において認識された全ての損益は、継続している事業（当年度に運用を中止したポートフォリオを除く）からのみ生じたものである。

投資資産明細

2022年12月31日現在

損益を通じて公正価値で測定する金融資産

			公正価格	純資産総額				公正価格	純資産総額
額面	銘柄		(米ドル)	比率(%)	額面	銘柄		(米ドル)	比率(%)
株式					先物取引 (a) (続き)				
アルゼンチン					ドイツ (続き)				
4,114	Mercadolibre Inc		3,481,431	0.99	(13)	EURO BUXL 30 Years Bond Futures March 2023		205,424	0.06
								578,190	0.16
バーミューダ					日本				
73,719	Arch Capital Group Limited		4,628,079	1.31	(31)	Japan OSE 10 Years Bond March 2023		157,945	0.04
カナダ					シンガポール				
7,650	Lululemon Athletica Inc		2,450,907	0.69	(23)	Nikkei 225 (SGX) Index Futures March 2023		23,078	0.01
米国					韓国				
24,197	Adobe Inc		8,143,016	2.31	(76)	KOSPI2 Index Futures March 2023		176,815	0.05
25,703	Advanced Micro Devices Inc		1,664,783	0.47	英国				
101,952	Alliant Energy Corporation		5,628,770	1.59	(141)	3 Month Euro EURIBOR Futures June 2025		136,194	0.04
46,087	Allstate Corporation		6,249,397	1.77	(161)	3 Month Euro EURIBOR Futures September 2024		114,329	0.03
161,489	Alphabet Inc		14,248,175	4.04	(224)	3 Month Euro EURIBOR Futures December 2023		321,869	0.09
6,298	Amazon.com Inc		529,032	0.15	(65)	3 Month SONIA Futures September 2024		88,955	0.03
159,539	Ameren Corporation		14,186,208	4.02	(73)	3 Month SONIA Futures December 2023		82,669	0.02
17,666	American Financial Group Inc		2,425,189	0.69	(42)	Long Gilt Futures March 2023		233,194	0.07
9,787	Ameriprise Financial Inc		3,047,378	0.86				977,210	0.28
57,919	Ametek Inc		8,092,443	2.29					
19,490	Analog Devices Inc		3,196,945	0.91					
296,258	APA Corporation		13,829,323	3.92					

67,294	Apollo Global Management Inc	4,292,684	1.22	米国			
52,058	Autodesk Inc	9,728,078	2.76	8	3 Month SOFR Futures March 2023	1,513	0.00
90,575	Avantor Inc	1,910,227	0.54	(66)	3 Month SOFR Futures June 2025	9,300	0.00
264,809	Bank of America Corporation	8,770,474	2.49	(81)	3 Month SOFR Futures September 2024	35,213	0.01
136,188	Bank of New York Mellon Corporation	6,199,278	1.76	(201)	3 Month SOFR Futures December 2023	233,300	0.07
27,796	Biogen Inc	7,697,268	2.18	(16)	S&P500 E-mini Index Futures March 2023	41,962	0.01
55,587	Booz Allen Hamilton Holding Corporation	5,809,953	1.65	United States 5 Years Treasury Note CBT Futures March			
65,043	Boston Scientific Corporation	3,009,540	0.85	(88)	2023	16,516	0.00
42,516	CDW Corporation	7,592,507	2.15	(40)	MSCI EMGMKT Index Futures March 2023	21,204	0.01
339	Crowdstrike Holdings Inc	35,693	0.01	(1)	MSCI EAFE Index Futures March 2023	285	0.00
301,131	Dropbox Inc	6,739,312	1.91	(10)	Nasdaq 100 E-mini Index Futures March 2023	87,490	0.03
3,991	Elevance Health Inc	2,047,263	0.58	(14)	E-mini Russell 2000 Index Futures March 2023	12,498	0.00
388	Enphase Energy Inc	102,805	0.03	United States 2 Years Treasury Note CBT Futures March			
6,532	Epam Systems Inc	2,140,798	0.61	(77)	2023	6,195	0.00
86,599	IPG Photonics Corporation	8,198,327	2.32	United States 10 Years Treasury Note CBT Futures			
256,790	Liberty Siriusxm Group	10,048,193	2.85	(169)	March 2023	127,765	0.04
10,809	Meta Platforms Inc	1,300,755	0.37	(31)	United States Long Bond CBT Futures March 2023	36,844	0.01
376	NVR Inc	1,734,330	0.49	(292)	CBOE Volatility Index Futures January 2023	452,795	0.13
93,011	Paypal Holdings Inc	6,624,243	1.88	(76)	Cboe Vix Future February 2023	7,087	0.00
59,000	Procter & Gamble Company	8,942,040	2.53	(18)	United States Ultra Bond CBT Futures March 2023	38,062	0.01
2,501	Ulta Salon Cosmetics & Fragrance Inc	1,173,144	0.33				
13,251	Vertex Pharmaceuticals Inc	3,826,624	1.08				
3,092	Zebra Technologies Corporation	792,820	0.22	先物取引合計			
		189,957,015	53.83				
				国債			
株式合計		200,517,432	56.82	米国			
				20,000,000	United States Treasury Bill 0% 16/03/2023#	19,831,183	5.62
株式スワップ (b)				50,000,000	United States Treasury Bill 0% 20/04/2023#	49,361,428	13.99
アルゼンチン							
				69,192,611 19.61			
(4,114)	Mercadolibre Inc	728,055	0.21				
				国債合計			
				69,192,611 19.61			
米国				トータル・リターン・スワップ (b)			
(101,952)	Alliant Energy Corporation	76,017	0.02				
(161,489)	Alphabet Inc - Class A	4,870,707	1.38	米国			
(6,298)	Amazon.com Inc	186,862	0.05	1,702,362	AHL Risk Style Premia Segregated Portfolio	2,303,096	0.65
(17,666)	American Financial Group Inc	51,408	0.01				
(9,787)	Ameriprise Financial Inc	91,508	0.03	トータル・リターン・スワップ合計			
(57,919)	Ametek Inc	136,110	0.04				
(19,490)	Analog Devices Inc	160,403	0.04				
(296,258)	APA Corporation	236,155	0.07				
(52,058)	Autodesk Inc	741,306	0.21				
(90,575)	Avantor Inc	840,536	0.24				
(27,796)	Biogen Inc	92,561	0.03				
(55,587)	Booz Allen Hamilton Holdings	161,202	0.05				
(42,516)	CDW Corporation	486,383	0.14				
(339)	Crowdstrike Holdings Inc - Class A	14,231	0.00				
(301,131)	Dropbox Inc - Class A	39,147	0.01				
(10,809)	Facebook Inc - Class A	145,381	0.04				
(86,599)	IPG Photonics Corporation	359,386	0.10				
(256,790)	Liberty Sirius Group-C	677,281	0.19				
(93,011)	Paypal Holdings Inc	1,856,500	0.53				
(67,294)	Tango Holdings	300,131	0.08				

(3,092)	Zebra Technologies Corporation - Class A	344,634	0.10
		11,867,849	3.36
	株式スワップ合計	12,595,904	3.57
	先物取引 (a)		
	オーストラリア		
(57)	Australian 10 Years Bond Futures March 2023	104,322	0.03
(155)	Australian 3 Years Bond Futures March 2023	55,069	0.02
		159,391	0.05
	カナダ		
(69)	Canadian 10 Years Bond Futures March 2023	180,413	0.05
	ドイツ		
(49)	EURO SCHATS Futures March 2023	24,971	0.01
(57)	EURO BOBL Futures March 2023	149,479	0.04
(36)	EURO BUND Futures March 2023	198,316	0.05

投資資産明細（続き）

2022年12月31日現在

損益を通じて公正価値で測定する金融資産（続き）

為替先渡契約（注4）^{＊ ＊}（b）

未収金額	未払金額	償還日	契約数	未実現収益 （米ドル）	純資産総額 比率（％）
AUD2,319,749	GBP1,300,000	21 February 2023	24	10,702	0.00
AUD100,000	US\$67,267	3 January 2023	1	559	0.00
AUD500,000	US\$336,634	6 January 2023	3	2,536	0.00
AUD9,208,095	US\$6,098,231	12 January 2023	69	149,625	0.00
AUD20,671,858	US\$13,973,245	31 January 2023	1	64,549	0.02
CAD100,000	US\$73,552	6 January 2023	1	253	0.00
CHF2,220	US\$2,396	12 January 2023	3	7	0.00
CHF900,000	US\$954,994	25 January 2023	6	20,638	0.01
CNY11,000,000	US\$1,552,892	5 January 2023	9	37,827	0.01
CNY3,000,000	US\$432,428	13 January 2023	5	1,675	0.00
CNY5,500,000	US\$792,243	6 February 2023	1	5,089	0.00
DKK6,338,209	US\$890,673	31 January 2023	4	21,279	0.02
EUR1,100,000	AUD1,702,928	19 January 2023	8	19,815	0.00
EUR2,100,000	CAD2,882,574	19 January 2023	17	116,746	0.03
EUR3,700,000	CHF3,639,945	13 February 2023	14	7,150	0.00
EUR7,400,000	GBP6,464,885	3 January 2023	37	122,464	0.02
EUR400,000	GBP354,236	4 January 2023	4	885	0.00
EUR6,000,000	GBP5,284,563	6 January 2023	8	48,708	0.03
EUR1,800,000	GBP1,588,046	26 January 2023	17	12,992	0.00
EUR900,000	GBP791,736	3 February 2023	7	9,580	0.00
EUR200,000	JPY28,051,946	19 January 2023	2	572	0.00
EUR800,000	NOK8,289,048	26 January 2023	6	13,030	0.00
EUR700,000	SEK7,625,003	9 January 2023	6	15,363	0.00
EUR377,058	US\$401,052	3 January 2023	2	1,477	0.00
EUR400,000	US\$397,927	9 January 2023	4	29,275	0.03

楽天投信投資顧問株式会社(E15787)
 半期報告書（内国投資信託受益証券）

EUR1,700,000	US\$1,809,333	18 January 2023	17	7,426	0.00
EUR105,326,053	US\$110,013,539	31 January 2023	7	2,649,150	0.77
EUR900,000	US\$919,424	1 February 2023	7	43,329	0.01
GBP600,000	US\$684,388	23 January 2023	5	37,840	0.01
JPY121,297,888	AUD1,300,000	20 January 2023	4	39,540	0.03
JPY887,744,897	EUR6,200,000	19 January 2023	48	120,058	0.01
JPY87,884,820	EUR600,000	23 January 2023	1	26,800	0.01
JPY43,245,870	EUR300,000	10 February 2023	1	8,504	0.01
JPY1,178,493,503	GBP7,250,000	10 January 2023	105	221,377	0.02
JPY10,000,000	US\$75,441	4 January 2023	1	400	0.00
JPY2,442,514	US\$17,831	12 January 2023	9	712	0.00
JPY216,643,032	US\$1,568,900	31 January 2023	3	80,131	0.03
JPY1,000,000,000	US\$7,268,460	14 February 2023	83	357,497	0.14
KRW2,800,000,000	US\$2,200,806	10 January 2023	7	24,626	0.01
KRW700,000,000	US\$550,772	17 January 2023	7	5,676	0.00
MXN2,000,000	US\$102,432	4 January 2023	4	108	0.00
MXN191,500,000	US\$9,425,592	31 January 2023	30	339,794	0.10
MXN46,500,000	US\$2,346,962	16 February 2023	10	17,852	0.00
NOK523,926	US\$52,914	31 January 2023	1	343	0.00
NOK2,000,000	US\$200,170	1 February 2023	2	3,137	0.00
NZD1,982,227	AUD1,800,000	19 January 2023	7	32,333	0.01
NZD13,123,941	US\$8,191,321	31 January 2023	1	112,943	0.04
NZD2,200,000	US\$1,388,631	2 February 2023	7	3,465	0.00
SEK1,505,952	US\$143,651	3 January 2023	2	915	0.00
SEK6,108	US\$583	4 January 2023	1	4	0.00
SEK1,000,000	US\$88,878	13 January 2023	1	7,176	0.01
SEK500,000	US\$45,483	19 January 2023	1	2,561	0.00
SEK18,000,000	US\$1,665,322	24 January 2023	27	64,787	0.00
SEK795,547	US\$74,778	31 January 2023	3	1,719	0.00
SEK2,000,000	US\$185,950	14 February 2023	2	6,514	0.00
SGD100,000	US\$74,431	3 January 2023	1	139	0.00
SGD2,700,000	US\$1,951,952	11 January 2023	15	61,751	0.02
SGD3,300,000	US\$2,428,633	21 February 2023	4	33,947	0.01
US\$165,778	AUD243,177	31 January 2023	1	642	0.00
US\$295,612	CAD400,000	6 January 2023	2	388	0.00
US\$75,532	CAD100,000	18 January 2023	1	1,722	0.00
US\$2,612,355	CAD3,500,000	26 January 2023	3	28,897	0.02
US\$1,378	CHF1,272	12 January 2023	1	1	0.00
US\$108,465	CHF100,000	25 January 2023	1	62	0.00
US\$1,318,744	EUR1,233,000	12 January 2023	1	1,615	0.00
US\$107,019	EUR100,000	18 January 2023	1	151	0.00
US\$241,144	GBP200,000	3 January 2023	4	537	0.00
US\$120,503	GBP100,000	4 January 2023	2	197	0.00
US\$301,397	GBP250,000	6 January 2023	2	615	0.00
US\$83,537	GBP69,271	12 January 2023	3	180	0.00
US\$2,847,530	GBP2,322,107	31 January 2023	3	51,751	0.02
US\$2,759,116	GBP2,250,000	14 February 2023	10	49,282	0.02
US\$75,926	JPY10,000,000	5 January 2023	1	75	0.00
US\$152,716	JPY20,000,000	14 February 2023	2	196	0.00
US\$1,283,419	MXN25,000,000	3 January 2023	4	1,439	0.00
US\$626	NOK6,105	31 January 2023	1	6	0.00
US\$99,290	NZD154,827	31 January 2023	1	1,322	0.00

US\$64,595	NZD100,000	2 February 2023	1	1,317	0.00
US\$1,213,778	SEK12,500,000	24 January 2023	12	12,318	0.00
US\$152,903	SEK1,580,648	31 January 2023	7	914	0.00
US\$436,845	SEK4,500,000	14 February 2023	4	3,803	0.00
為替先渡取引に係わる未実現収益の合計				5,182,780	1.47
損益を通じて公正価値で評価される金融資産の合計					
（ 売買目的 ）				293,172,894	83.08

投資資産明細（ 続き ）
2022年12月31日現在
損益を通じて公正価値で測定する金融負債

		公正価格	純資産総額			公正価格	純資産総額
額面	銘柄	(米ドル)	比率(%)	額面	銘柄	(米ドル)	比率(%)
株式スワップ							
パーミューダ							
(73,719)	Arch Capital Group Limited	(1,153,702)	(0.33)				
カナダ							
(7,650)	Lululemon Athletica Inc	(313,574)	(0.09)				
米国							
(24,197)	Adobe Inc	(136,713)	(0.04)				
(25,703)	Advanced Micro Devices Inc	(178,893)	(0.05)				
(46,087)	Allstate Corporation	(315,263)	(0.09)				
(159,539)	Ameren Corporation	(116,464)	(0.03)				
(264,809)	Bank of America Corporation	(357,492)	(0.10)				
(136,188)	Bank of New York Mellon Corporation	(412,650)	(0.12)				
(65,043)	Boston Scientific Corporation	(304,401)	(0.09)				
(3,991)	Elevance Health Inc	(15,924)	(0.00)				
(388)	Enphase Energy Inc	(2,631)	(0.00)				
(6,532)	Epam Systems Inc	(267,159)	(0.08)				
(376)	NVR Inc	(123,967)	(0.03)				
(59,000)	Procter & Gamble Company	(1,152,270)	(0.33)				
(2,501)	Ulta Beauty	(151,135)	(0.04)				
(13,251)	Vertex Pharmaceuticals Inc	(111,043)	(0.03)				
		(3,646,005)	(1.03)				
株式スワップ合計							
		(5,113,281)	(1.45)				
先物取引							
オーストラリア							
44	SPI 200 Index Futures March 2023	(120,643)	(0.03)				
カナダ							
7	S&P/TSX 60 Index Futures March 2023	(42,628)	(0.01)				
フランス							
10	CAC 40 10 Euro Index Futures January 2023	(28,232)	(0.01)				
ドイツ							
46	EURO BTP Futures March 2023	(420,393)	(0.12)				

32	EURO OAT Futures March 2023	(288,809)	(0.08)
24	EURO Stoxx 50 Index Futures March 2023	(43,594)	(0.01)
		(752,796)	(0.21)
香港			
(14)	Hang Seng Index Futures January 2023	(11,339)	(0.01)
(34)	HSCEI Index Futures January 2023	(8,738)	(0.00)
		(20,077)	(0.01)
イタリア			
9	FTSE/MIB Index Futures March 2023	(50,940)	(0.01)
日本			
6	TOPIX Index Futures March 2023	(15,525)	(0.00)
オランダ			
2	Amsterdam Index Futures January 2023	(17,558)	(0.01)
シンガポール			
16	FTSE Taiwan Index Futures January 2023	(5,402)	(0.00)
南アフリカ			
51	FTSE/JSE Top 40 Index Futures March 2023	(89,289)	(0.03)
韓国			
1	Korea 10 Years Bond Futures March 2023	(2,610)	(0.00)
スウェーデン			
23	OMXS30 Index Futures January 2023	(24,182)	(0.01)
英国			
41	FTSE 100 Index Futures March 2023	(5,822)	(0.00)
米国			
1	3 Month SOFR Futures March 2026	(250)	(0.00)
先物取引合計		(1,175,954)	(0.33)

投資資産明細（続き）

2022年12月31日現在

損益を通じて公正価値で測定する金融負債（続き）

為替先渡契約（注4）^{＊ ＊}

				未実現収益	純資産総額
未収金額	未払金額	償還日	契約数	(米ドル)	比率(%)
AUD1,723,586	EUR1,100,000	19 January 2023	3	(5,794)	(0.00)
AUD707,956	GBP400,000	21 February 2023	6	(658)	(0.00)
AUD1,300,000	JPY121,328,934	20 January 2023	8	(39,776)	(0.01)
AUD1,800,000	NZD1,991,071	19 January 2023	11	(37,928)	(0.00)
AUD300,448	US\$205,219	12 January 2023	4	(1,360)	(0.00)
AUD243,652	US\$166,183	31 January 2023	1	(724)	(0.00)
CAD2,851,672	EUR2,100,000	19 January 2023	4	(139,555)	(0.04)
CAD1,000,000	US\$750,779	18 January 2023	5	(12,677)	(0.01)
CHF2,652,956	EUR2,700,000	13 February 2023	3	(8,719)	(0.00)
CHF100,000	US\$108,476	4 January 2023	1	(334)	(0.00)
CHF100,000	US\$108,559	25 January 2023	1	(156)	(0.00)
EUR1,900,000	CHF1,875,626	13 February 2023	7	(3,351)	(0.00)
EUR10,300,000	JPY1,498,550,969	19 January 2023	33	(379,935)	(0.13)
EUR600,000	JPY87,542,840	23 January 2023	6	(24,201)	(0.00)
EUR300,000	JPY43,208,327	10 February 2023	2	(8,217)	(0.00)
GBP1,700,000	AUD3,083,267	21 February 2023	4	(47,805)	(0.02)

GBP6,397,098	EUR7,400,000	3 January 2023	40	(204,016)	(0.03)
GBP2,015,329	EUR2,300,000	26 January 2023	2	(33,264)	(0.01)
GBP778,758	EUR900,000	3 February 2023	1	(25,207)	(0.01)
GBP8,200,000	JPY1,360,581,042	10 January 2023	37	(460,359)	(0.17)
GBP282,939	US\$341,109	3 January 2023	3	(725)	(0.00)
GBP399,250	US\$481,548	5 January 2023	1	(1,214)	(0.00)
GBP7,435	US\$8,979	12 January 2023	7	(31)	(0.00)
GBP158,883,688	US\$192,527,998	31 January 2023	8	(1,234,493)	(0.35)
GBP350,000	US\$432,319	14 February 2023	7	(10,788)	(0.00)
JPY335,904,860	EUR2,400,000	19 January 2023	22	(12,332)	(0.00)
JPY130,000,000	US\$994,427	14 February 2023	9	(3,054)	(0.00)
MXN25,000,000	US\$1,291,308	3 January 2023	41	(9,327)	(0.00)
MXN4,000,000	US\$205,410	4 January 2023	4	(330)	(0.00)
MXN71,500,000	US\$3,674,039	6 January 2023	12	(9,523)	(0.00)
MXN64,500,000	US\$3,282,791	16 February 2023	9	(2,565)	(0.00)
NOK8,352,159	EUR800,000	26 January 2023	1	(6,617)	(0.00)
NOK6,004	US\$614	31 January 2023	1	(4)	(0.00)
NZD854,192	US\$541,365	31 January 2023	2	(869)	(0.00)
NZD9,800,000	US\$6,253,324	2 February 2023	49	(52,169)	(0.00)
SEK7,672,632	EUR700,000	9 January 2023	7	(10,790)	(0.00)
SEK4,500,000	US\$435,532	24 January 2023	9	(3,004)	(0.00)
SEK59,642,549	US\$5,757,918	31 January 2023	10	(22,899)	(0.02)
SEK2,500,000	US\$241,949	14 February 2023	2	(1,369)	(0.00)
US\$67,608	AUD100,000	3 January 2023	1	(217)	(0.00)
US\$736,984	AUD1,100,000	6 January 2023	3	(9,190)	(0.00)
US\$7,984,955	AUD12,603,012	12 January 2023	26	(566,407)	(0.19)
US\$2,055,543	CAD2,800,000	6 January 2023	8	(11,025)	(0.00)
US\$658,957	CAD900,000	18 January 2023	7	(5,334)	(0.00)
US\$8,719,691	CAD11,900,000	26 January 2023	11	(64,064)	(0.02)
US\$126,008	CHF117,199	12 January 2023	3	(849)	(0.00)
US\$861,135	CHF800,000	25 January 2023	8	(6,091)	(0.00)
US\$1,568,607	CNY11,000,000	5 January 2023	10	(22,115)	(0.00)
US\$1,850,484	CNY13,000,000	13 January 2023	3	(30,634)	(0.01)
US\$647,048	CNY4,500,000	6 February 2023	5	(5,313)	(0.00)
US\$85,523	DKK607,214	31 January 2023	6	(1,845)	(0.00)
US\$106,505	EUR100,000	3 January 2023	1	(250)	(0.00)
US\$1,170,469	EUR1,100,000	6 January 2023	7	(4,092)	(0.00)
US\$400,331	EUR400,000	9 January 2023	2	(26,872)	(0.01)
US\$4,635,275	EUR4,400,000	18 January 2023	16	(66,927)	(0.01)
US\$3,746,134	EUR3,519,396	31 January 2023	6	(18,411)	(0.01)
US\$928,844	EUR900,000	1 February 2023	3	(33,910)	(0.03)
US\$60,127	GBP50,000	3 January 2023	1	(24)	(0.00)
US\$120,292	GBP100,000	4 January 2023	2	(14)	(0.00)
US\$781,067	GBP650,000	6 January 2023	3	(963)	(0.00)
US\$709,839	GBP600,000	23 January 2023	3	(12,389)	(0.00)
US\$120,332	GBP99,984	31 January 2023	1	(48)	(0.00)
US\$74,739	JPY10,000,000	4 January 2023	1	(1,102)	(0.00)
US\$75,404	JPY10,000,000	5 January 2023	1	(447)	(0.00)
US\$524,593	JPY70,000,000	6 January 2023	4	(6,436)	(0.00)
US\$5,218	JPY708,365	12 January 2023	5	(159)	(0.00)
US\$17,736	JPY2,381,518	31 January 2023	1	(392)	(0.00)
US\$7,910,157	JPY1,140,000,000	14 February 2023	14	(783,434)	(0.22)

US\$2,104,326	KRW2,800,000,000	10 January 2023	26	(121,110)	(0.01)
US\$1,233,942	KRW1,627,582,000	12 January 2023	1	(59,716)	(0.02)
US\$1,270,981	KRW1,700,000,000	17 January 2023	2	(80,395)	(0.03)
US\$1,738,629	KRW2,200,000,000	3 February 2023	1	(10,889)	(0.01)
US\$3,790,321	MXN75,500,000	31 January 2023	84	(59,738)	(0.00)
US\$1,778,035	MXN35,500,000	16 February 2023	39	(27,359)	(0.00)
US\$195,522	NOK2,000,000	1 February 2023	4	(7,786)	(0.00)
US\$2,339,726	NZD3,700,000	2 February 2023	2	(1,526)	(0.00)
US\$143,251	SEK1,500,000	3 January 2023	3	(744)	(0.00)
US\$47,957	SEK500,000	4 January 2023	1	(44)	(0.00)
US\$8,457	SEK88,160	5 January 2023	1	(7)	(0.00)
US\$88,847	SEK1,000,000	13 January 2023	2	(7,207)	(0.00)

投資資産明細（続き）

2022年12月31日現在

損益を通じて公正価値で測定する金融負債（続き）

為替先渡契約（注4）^{**}

未収金額	未払金額	償還日	契約数	未実現収益 (米ドル)	純資産総額 比率(%)
US\$44,650	SEK500,000	19 January 2023	1	(3,394)	(0.00)
US\$3,608,097	SEK40,000,000	24 January 2023	12	(236,582)	(0.08)
US\$59,362	SEK640,161	31 January 2023	4	(2,192)	(0.00)
US\$74,134	SGD100,000	3 January 2023	1	(435)	(0.00)
US\$74,451	SGD100,000	4 January 2023	1	(120)	(0.00)
US\$1,627,671	SGD2,200,000	11 January 2023	21	(13,125)	(0.00)
US\$73,954	SGD100,000	21 February 2023	1	(670)	(0.00)
為替先渡取引に係わる未実現損失の合計				(5,128,132)	(1.45)
損益を通じて公正価値で評価される金融負債の合計（売買目的）				(11,417,367)	(3.23)
損益を通じて公正価値で評価される金融資産の合計（売買目的）				293,172,894	83.08
損益を通じて公正価値で評価される金融負債の合計（売買目的）				(11,417,367)	(3.23)
その他資産				71,115,533	20.15
買戻し可能参加型株式の保有者に帰属する純資産総額				352,871,060	100.00

**為替先渡取引は、シティバンクN.A.、HSBC銀行Plc（ロンドン）、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド及びバンク・オブ・ニューヨーク・メロンで保管されている。

分類：

(a) 上場デリバティブ商品

(b) 店頭取引(OTC)金融デリバティブ商品

*規制を受けている別の市場で取引されている譲渡可能証券

#公式な証券取引所に上場している、または規制を受けている別の市場で取引されている譲渡可能証券以外の譲渡可能証券

会計年度末時点で保有されている全てのその他有価証券は、公式な証券取引所に上場している譲渡可能証券である。

純資産総額

資産総額の分析

比率(%)

公式な証券取引所に上場している譲渡可能証券

53.03

上記の分類(a)に記載されている上場金融デリバティブ商品

0.89

上記の分類(b)に記載されている店頭取引(OTC)金融デリバティブ商品

5.31

上記#に記載されている譲渡可能証券

18.30

その他流動資産

22.47

100.00

UCITS通知8.2付属資料Bの下では、純資産総額ではなく資産総額の分析が要求されている。

楽天・国内マネー・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2022年11月21日現在	2023年 5月21日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	628,320,857	109,781,021
現先取引勘定	1,000,159,975	1,500,399,846
流動資産合計	1,628,480,832	1,610,180,867
資産合計	1,628,480,832	1,610,180,867
負債の部		
流動負債		
未払解約金	33,037,000	37,454,000
未払利息	1,721	315
その他未払費用	-	10,356
流動負債合計	33,038,721	37,464,671
負債合計	33,038,721	37,464,671
純資産の部		
元本等		
元本	1,597,612,844	1,575,430,809
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2,170,733	2,714,613
元本等合計	1,595,442,111	1,572,716,196
純資産合計	1,595,442,111	1,572,716,196
負債純資産合計	1,628,480,832	1,610,180,867

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	現先取引
	現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日）の規定によっております。
	金融商品の時価に関する補足情報

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2022年11月21日現在	2023年 5月21日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数	1,597,612,844口	1,575,430,809口
2. 元本の欠損	2,170,733円	2,714,613円
3. 計算期間末日における1口当たり純資産額	0.9986円	0.9983円
(10,000口当たり純資産額)	(9,986円)	(9,983円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年11月21日現在	2023年 5月21日現在
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 該当事項はありません。 （2）デリバティブ取引 該当事項はありません。 （3）上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	（1）有価証券 該当事項はありません。 （2）デリバティブ取引 該当事項はありません。 （3）上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

項目	自 2021年11月23日 至 2022年11月21日	自 2022年11月22日 至 2023年 5月21日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首	2021年11月23日	2022年11月22日
期首元本額	1,827,658,937円	1,597,612,844円
期中追加設定元本額	7,315,246,167円	2,845,228,046円
期中一部解約元本額	7,545,292,260円	2,867,410,081円
元本の内訳		
楽天ブルベア・マネープール	1,593,105,773円	1,570,923,738円
楽天USリート・トリプルエンジン・プラス （リアル）毎月分配型	2,492,274円	2,492,274円
新ホリコ・フォーカス・ファンド	996,910円	996,910円
楽天グローバル・プレミア・ファンド（ロボッ ト自動運用型）	997,905円	997,905円
楽天・全世界債券インデックス（為替ヘッジ） ファンド	9,988円	9,988円
楽天・ポジティブ・インパクト株式ファンド	9,994円	9,994円

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2023年5月末現在
資本金の額 : 150百万円
発行可能株式総数 : 30,000株
発行済株式総数 : 13,000株
過去５年間ににおける主な資本金の増減 : 該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部および投資助言・代理業務を行っています。

2023年5月末現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	77	1,602,074
単位型株式投資信託	2	327
合計	79	1,602,402

（３）【その他】

（１）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（２）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である楽天投信投資顧問株式会社（以下「当社」といいます。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」といいます。）、並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期事業年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)				
前事業年度 (2021年12月31日現在)			当事業年度 (2022年12月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		1,174,557		1,229,868
金銭の信託		800,000		800,000
前払費用		28,356		25,801
未収入金		2,504		1,655
未収委託者報酬		523,351		730,738
未収運用受託報酬		12,497		12,849
立替金		67,118		99,280
その他		26,567		43,879
流動資産計		2,634,952		2,944,073
固定資産				
有形固定資産	1	38,373	1	65,533
器具備品(純額)		38,373		62,523
リース資産(純額)		-		3,009
無形固定資産		65,272		44,808
ソフトウェア		65,272		44,808
投資その他の資産		586,283		732,363
投資有価証券		543,654		627,161
長期前払費用		689		1,352
繰延税金資産		41,939		103,850
固定資産計		689,929		842,705
資産合計		3,324,881		3,786,778
負債の部				
流動負債				
預り金		7,765		12,285
未払金		109,234		125,845
未払費用		349,004		556,127
未払消費税等		50,413		33,214
未払法人税等		29,212		25,472
賞与引当金		25,511		38,564
役員賞与引当金		3,000		7,081
リース債務		-		827
流動負債計		574,142		799,419

固定負債		
退職給付引当金	67,554	88,175
執行役員退職慰労引当金	-	9,720
リース債務	-	2,482
固定負債計	67,554	100,378
負債合計	641,696	899,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
資本剰余金		
資本準備金	400,000	400,000
その他資本剰余金	229,716	229,716
資本剰余金合計	629,716	629,716
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,859,505	2,111,325
利益剰余金合計	1,859,505	2,111,325
株主資本合計	2,639,222	2,891,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,963	4,061
評価・換算差額合計	43,963	4,061
純資産合計	2,683,185	2,886,979
負債・純資産合計	3,324,881	3,786,778

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自2021年1月1日 至2021年12月31日）	当事業年度 （自2022年1月1日 至2022年12月31日）
営業収益		
委託者報酬	1,912,382	2,499,624
運用受託報酬	117,413	135,404
営業収益計	2,029,795	2,635,028
営業費用		
支払手数料	640,528	983,483
委託費	124,394	120,454
広告宣伝費	19,580	7,067
通信費	86,112	103,672
協会費	2,584	3,969
諸会費	108	173
その他営業諸経費	499	20,491
営業費用計	873,808	1,239,312
一般管理費	1・2	1・2
	742,223	944,130
営業利益	413,763	451,585
営業外収益		
受取利息	9	11
有価証券利息	537	345
投資有価証券売却益	25,589	2,264
為替差益	-	0
雑収入	-	739

営業外収益計	26,136	3,360
営業外費用		
投資有価証券償還損	-	2,467
為替差損	0	-
営業外費用計	0	2,467
経常利益	439,899	452,478
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	39,995	-
その他の特別損失	-	84,156
特別損失計	39,995	84,156
税引前当期純利益	399,904	368,321
法人税、住民税及び事業税	144,134	157,217
法人税等調整額	19,271	40,715
法人税等合計	124,862	116,502
当期純利益	275,041	251,819

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	150,000	400,000	229,716	629,716
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	150,000	400,000	229,716	629,716

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金				
	繰越利益剰余金	合計				
当期首残高	1,584,464	1,584,464	2,364,180	24,193	24,193	2,388,373
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益	275,041	275,041	275,041			275,041
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				19,769	19,769	19,769
当期変動額合計	275,041	275,041	275,041	19,769	19,769	294,811
当期末残高	1,859,505	1,859,505	2,639,222	43,963	43,963	2,683,185

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本
--	------

	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	150,000	400,000	229,716	629,716
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	150,000	400,000	229,716	629,716

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,859,505	1,859,505	2,639,222	43,963	43,963	2,683,185
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益	251,819	251,819	251,819			251,819
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				48,024	48,024	48,024
当期変動額合計	251,819	251,819	251,819	48,024	48,024	203,794
当期末残高	2,111,325	2,111,325	2,891,041	4,061	4,061	2,886,979

[注記事項]

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

（２）金銭の信託

時価法によっております。

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

器具備品 4～20年

また、取得価額が100千円以上200千円未満の減価償却資産につきましては、3年均等償却によっております。

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- （４）長期前払費用
定額法によっております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

（２）賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（３）役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する将来の支給見込額のうち、当事業年度末において負担すべき額を計上しております。

（４）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（５）執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の執行役員退職金規程に基づく当該支給見積額のうち、当事業年度末において負担すべき額を計上しております。

４．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（１）委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年２回受領しております。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

（２）運用受託報酬

運用受託報酬は、投資一任業務等委託契約に基づき、運用対象資産、残高、期間、料率等の条件に基づき算出され、確定した報酬を毎月受領しております。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、運用を受託した期間にわたり収益として認識しております。

（３）成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

５．その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

（２）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（重要な会計上の見積り）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

１．収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

２．時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載していません。

（未適用の会計基準）

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

（１）概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めています。

（２）適用予定日

2023年12月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会）

（１）概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業会計基準委員会から公表されたものです。

（２）適用予定日

2023年12月期の期首から適用します。

（３）当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

１．有形固定資産より控除した減価償却累計額

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
有形固定資産より控除した減価償却累計額	20,177	36,184

（損益計算書関係）

１．役員報酬の範囲

（単位：千円）

	前事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
取締役 年額	200,000	200,000
監査役 年額	30,000	30,000

２．一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
人件費	329,108	439,627
減価償却費	34,341	41,644
賞与引当金繰入額	25,511	38,564
役員賞与引当金繰入額	3,000	7,081
退職給付費用	22,693	19,198
執行役員退職慰労引当金繰入額	-	9,720
経営指導料	79,517	91,371

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,000株	-	-	13,000株

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,000株	-	-	13,000株

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

<借主側>

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、事務用設備（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「２．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
１年内	31,260	26,950
１年超	29,050	2,400
合 計	60,310	29,350

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っております。

当社では保有する金融資産・負債から生ずる様々なリスクを横断的かつ効率的に管理し、財務の健全性の維持を図っております。

なお、余資運用に関しては、預金等安全性の高い金融資産で運用しております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金・預金は、国内通貨による預金等であり、短期間で決済されるため、為替変動リスクや価格変動リスクは殆どないと認識しております。金銭の信託は、主に債権等を裏付けとした証券化商品を運用対象としておりますが、保有している証券化商品の外部格付機関による格付評価が高いため、価格変動リスクは殆どないと認識しております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは殆ど無いと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

投資有価証券は当社運用投資信託であり、当初自己設定および商品性維持を目的に保有しております。

す。当該投資信託は為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、投資金額はその目的に応じた額にとどめられており、定期的に時価の状況を把握し、その内容を経営に報告いたしております。

未払費用につきましては、そのほとんどが一年以内で決済されます。

２．金融商品の時価等に関する事項

前事業年度（2021年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金・預金	1,174,557	1,174,557	-
(2) 金銭の信託	800,000	800,000	-
(3) 未収委託者報酬	523,351	523,351	-
(4) 未収運用受託報酬	12,497	12,497	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	543,654	543,654	-
資産計	3,054,060	3,054,060	-
負債			
(1) 未払金	109,234	109,234	-
(2) 未払費用	349,004	349,004	-
(3) 未払消費税等	50,413	50,413	-
(4) 未払法人税等	29,212	29,212	-
負債計	537,865	537,865	-

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金・預金 (2)金銭の信託 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)未払金 (2)未払費用 (3)未払消費税等 (4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

2022年12月31日における貸借対照表計上額、時価、並びにこれらの差額については次の通りです。

なお、現金・預金、金銭の信託、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金、未払費用、未払消費税等、未払法人税等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 其他有価証券	627,161	627,161	-
資産計	627,161	627,161	-

（注）金融商品の時価算定の方法

(1) 投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で貸借対照表に計上している金融商品

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用し、投資信託627,161千円については記載を省略しております。

（2）時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（2021年12月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
（1）株式	-	-	-
（2）債券	-	-	-
（3）その他	296,186	231,115	65,070
小 計	296,186	231,115	65,070
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
（1）株式	-	-	-
（2）債券	-	-	-
（3）その他	247,468	249,173	1,705
小 計	247,468	249,173	1,705
合 計	543,654	480,289	63,365

当事業年度（2022年12月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
（1）株式	-	-	-
（2）債券	-	-	-
（3）その他	232,355	195,200	37,155
小 計	232,355	195,200	37,155

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
（１）株式	-	-	-
（２）債券	-	-	-
（３）その他	394,805	437,815	43,009
小 計	394,805	437,815	43,009
合 計	627,161	633,015	5,854

２．売却したその他有価証券

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
（１）株式	-	-	-
（２）債券	-	-	-
（３）その他	215,101	42,335	16,746
合計	215,101	42,335	16,746

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
（１）株式	-	-	-
（２）債券	-	-	-
（３）その他	74,164	5,761	3,497
合計	74,164	5,761	3,497

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概略

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。

２．確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （自2021年1月1日 至2021年12月31日）	当事業年度 （自2022年1月1日 至2022年12月31日）
退職給付債務の期首残高	46,961	78,250
勤務費用	21,237	16,390
利息費用	244	392
数理計算上の差異の発生額	6,015	6,714
退職給付の支払額	-	-
過去勤務費用の発生額	-	-
転籍にともなう増減額	3,791	1,423
退職給付債務の期末残高	78,250	103,170

（２）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
非積立制度の退職給付債務	78,250	103,170
未積立退職給付債務	78,250	103,170
未認識数理計算上の差異	10,695	14,994
未認識過去勤務費用	-	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	67,554	88,175
退職給付引当金	67,554	88,175
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	67,554	88,175

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
勤務費用	21,237	16,390
利息費用	244	392
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	1,211	2,414
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	22,693	19,198

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
割引率	0.5%	1.1%
長期期待運用収益率	-	-
予想昇給率	2.5%	2.4%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	12,193	36,689
未払事業所税	224	315
未払事業税	6,374	5,611
賞与引当金	7,811	11,808
退職給付引当金	20,685	26,999
執行役員退職慰労引当金	-	2,976
減価償却超過額	1,088	1,939
繰延資産	8	69
その他	13,410	17,896
繰延税金資産小計	61,798	104,306
評価性引当金	456	456
繰延税金資産合計	61,341	103,850

繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	19,402	-
繰延税金負債合計	19,402	-
繰延税金資産純額	41,939	103,850

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%	1.06%
住民税均等割等	0.15%	0.16%
その他	0.07%	0.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.22%	31.63%

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

委託者報酬	2,498,484
運用受託報酬	135,404
成功報酬(注)	1,139
合計	2,635,028

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬に含めて表示しております。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針) 4．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)及び当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を主とした金融サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託運用業務	投資一任業務	情報提供業務	合 計
外部顧客への営業収益	1,912,382	117,413	-	2,029,795

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託運用業務	投資一任業務	情報提供業務	合 計
外部顧客への営業収益	2,499,624	135,404	-	2,635,028

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	楽天グループ株式会社	東京都世田谷区	289,673 (2021年12月31日現在)	Eコマースサービス業	被所有間接 100.0%	—	経営管理	連結納税に伴う支払	109,234	未払金	109,234

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	楽天グループ株式会社	東京都世田谷区	294,061 (2022年12月31日現在)	Eコマースサービス業	被所有間接 100.0%	—	経営管理	連結納税に伴う支払	125,845	未払金	125,845

（注）１．上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	楽天証券株式会社	東京都港区	17,495 (2021年12月31日現在)	インターネット証券取引サービス業	—	兼任 2人	当社投資信託の募集の取扱い等	証券投資信託の代行手数料等	406,215	未払費用	157,686
								運用受託報酬	117,413	未収運用受託報酬	12,497
								出向者の人件費等	1,018		

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	楽天証券株式会社	東京都港区	19,495 (2022年12月31日現在)	インターネット証券取引サービス業	—	兼任 3人	当社投資信託の募集の取扱い等	証券投資信託の代行手数料等	719,836	未払費用	272,230
								運用受託報酬	135,404	未収運用受託報酬	12,849

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．証券投資信託の代行手数料、運用受託報酬については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

楽天グループ株式会社（東京証券取引所に上場）

楽天証券ホールディングス株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
１株当たり純資産額	206,398円85銭	222,075円38銭

1株当たり当期純利益金額	21,157円04銭	19,370円74銭
--------------	------------	------------

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 （自2021年1月1日 至2021年12月31日）	当事業年度 （自2022年1月1日 至2022年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	275,041	251,819
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	275,041	251,819
普通株式の期中平均株式数（株）	13,000.00	13,000.00

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年2月20日

楽天投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている楽天投信投資顧問株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、楽天投信投資顧問株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付け

る。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2023年7月27日

楽天投信投資顧問株式会社
取 締 役 会 御 中EY新日本有限責任監査法人
東 京 事 務 所指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている楽天グローバル・プレミア・ファンド（ロボット自動運用型）の2022年11月22日から2023年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、楽天グローバル・プレミア・ファンド（ロボット自動運用型）の2023年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年11月22日から2023年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、楽天投信投資顧問株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づ

き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

楽天投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。